事業番号 新31 - 0007

	平成30年度行政事業レビューシート(国土交通省)													
事業名	下水道	リノベーショ	ン推進経費	}			担当部	陽庁	水管理·国土	保全局下水道	部	作」	式責任者	
事業開始年度	平成	t31年度		終了) 年度	平成33	年度	担当	課室	下水道事業	課		課長 植松	龍二	
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		-					
主要政策・施策	-						主要		その他の事					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	続可能	i事業を取り巻 €な事業運営に	く環境は旅 に向け効率	函設老朽化化を図る。	や人口減少等	等により	厳しさを増り	しており、	広域化・共同化	とやICT活用に	こよる下水道リ	ノベーションを	推進するこ	とで、持
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	夏以内。								、社会					
実施方法	委託•請負、補助													
				27	7年度		28年度		29年度		30年度	3	1年度要求	
		当初予			_		-				_		65	
	~ #	補正予					_		_		_			
	予算の状	前年度から 翌年度へ												
予算額 · 執行額	況										_			
(単位:百万円)		予備費	一							0				
	計				0		0		0		0		65	
	執行額				-		-		-					
		執行率(%			-		-		_					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			#DIV/0!			#DIV/0!		#DIV/0!					
		歳出予算	■	30年度当初予算			31年度要求				主な増減理	由		
	_	(環境対策調			-		15							
	下水	道リノベーシ 実験補助st			-		50							
平成30·31年度 予算内訳 (単位:百万円)														
		その他		#V	ALUE!		0							
		計			-		65							
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終 34	冬年度 年度
成果目標及び 成果実績		4年度までに			いません とうない とうない とうない とうない とうない とうしょう とうしょう とうしょう とうしょう という という という という という という という という しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ		成果実績	%	-	-	-	-		
(アウトカム)	事業に	庁県において に係る広域化 ⊧策定する		策定率() 画策定済	広域化・共同 fみの都道府	1化計	目標値	%	-	-	-	-	100)
	計画を東定する /都道府県数)			達成度	%	_	-	_	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		財政再生計	画改革工	程表2017	改定版(2. 1	社会資	本整備等	・公共放	も設のストック	適正化)				
活動指標及び			活動	指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年 活動見	
活動実績、	±1 ^ -	5 FA C 15					活動実績	件	-	-	-	-		
(ノ・ノトノット)	社会员	会実験の実施数					当初見込み	件	-	-	-	-	5	

		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度活動見込											
位当た			単位当たりコスト	百万円	-	-	-		-											
コスト		実績額/社会実験の実施数	計算式	百万円/件	-	-	-		-											
	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリ	一社会の実現																	
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネッ	トワークの形成、	、適正な汚	が処理の確	保、下水道資	資源の循環を	推進する												
政	191	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度 年度											
政策評価	測 定 指標	_	実績値	-	-	-	-	-	=											
	- pac		目標値	_	-	-	ı	-	-											
									本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	に、社	化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの と会実装にあたって想定される様々な関係者との調)先進的な取組(こついて、	実用性や適の	た性を検証し														
	に、社	化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの 上会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。)先進的な取組(こついて、	実用性や適の	た性を検証し		展開を図るこ												
	改革項目	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの t会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。)先進的な取組(こついて、	実用性や適の	た性を検証し														
	に、社業 改項 (第一 K	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの は会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。 分野: - KPI)先進的な取組(こついて、売き等につ	実用性や適かいて、そのノ	な性を検証し ウハウを取り	リまとめ水平	展開を図るこ	とで、下水道・											
7 2	に、社業の本 改項 (第一 K	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの は会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。 分野: - KPI	先進的な取組に整や行政の手続	こついて、売き等につ	実用性や適成のいて、そのノ	な性を検証し ウハウを取り 29年度	Jまとめ水平/ 30年度	展開を図るこ	とで、下水道 目標最終年 年度											
アクショ	に、社業 改項 (第一 K	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの は会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。 分野: - KPI	先進的な取組(i 整や行政の手統 成果実績	こついて、売き等につ	実用性や適応いて、そのノ	な性を検証し ウハウを取り 29年度 -	30年度	展開を図るこ 中間目標 年度	とで、下水道 目標最終年 年度 -											
アクション・	に業 改項 (第一階層) (社)	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの は会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。 分野: - KPI	先進的な取組(i 整や行政の手糸 成果実績 目標値	こついて、売き等につ	実用性や適のいて、そのノ	な性を検証し ウハウを取り 29年度 - -	30年度	展開を図るこ 中間目標 年度	とで、下水道 目標最終年 年度 目標最終年											
アクション・プログ経済・財政再生	に業 改項 (第一階層) (第二階 KPI KPI	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの 会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。 分野: - KPI (第一階層)	先進的な取組(i 整や行政の手糸 成果実績 目標値	では、 単位 % 単位	実用性や適のいて、そのノ 計画開始時 年度 計画開始時	な性を検証し ウハウを取り 29年度 - - -	30年度 - - -	展開を図るこ 中間目標 - - - 中間目標	とで、下水道 目標最終年 年度 -											
アクション	に、社業 改項 (第一 K	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの 会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。 分野: - KPI (第一階層)	先進的な取組(i 整や行政の手約 成果実績 目標値 達成度	では、 単位 % 単位	実用性や適のいて、そのノ 計画開始時 年度 計画開始時	な性を検証し ウハウを取り 29年度 - - - 29年度	30年度 - - - 30年度	展開を図るこ 中間目標 - - - 中間目標	とで、下水道 目標最終年 年度 目標最終年											
アクション・プログ経済・財政再生	に業改項 (第一階層) (第二階) 社が 革目 КРI	比・共同化やICT活用による下水道リノベーションの 会実装にあたって想定される様々な関係者との調 寺続可能な運営につなげる。 分野: - KPI (第一階層)	先進的な取組に整や行政の手続 成果実績 目標値 達成度	では、 単位 - - % 単位 -	実用性や適のいて、そのノートーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	な性を検証し ウハウを取り 29年度 - - - 29年度	30年度 - - - 30年度	展開を図るこ 中間目標度 - 中間目標度 - 中間目標度	とで、下水道 目標最終年 年度 - - 目標最終年 年度											

ı

	事業所管部局による点核		
	項目	評価	評価に関する説明
国	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	下水道事業の持続可能な運営を実現することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
国費投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	特に、中小市町村においては、広域化・共同化やICT活用による下水道リンベーションを検討・推進するため知見に乏しいことから、国として技術的な支援策を講じることが必要となる。
要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	汚水処理事業のリノベーションを推進することは、「経済財政 運営と改革の基本方針2018」にも明記されており、施設老朽 化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業におい て、持続可能な運営に向けて事業効率化を図ることは優先 度は高い。
		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
業の対	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	-	
有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の方に記載)	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
関連				
事業				
~				
点検・な	点検結果	広域化・共同化やICT 運営を目指すことは、	活用による下水道リノベーションを推進し、施設老朽付 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水均	とや人口減少等により厳しい環境にある下水道事業の持続可能なの水質保全に資することから、国として実施する必要性がある。
改善	7L * A			
結果	改善の 方向性			
			外部有識者の所見	
			行政事業レビュー推進チーム(D所見
	事と	業成果である社会実態 するとともに、幅広い関	衆の結果等を踏まえた下水道リノベーション実施ガイド 関係者への周知等を図るなど、事業の効率的・効果的な	ラインについて、下水道リノベーションの取組が具体的に進む内容 は執行に努めるべき。
			所見を踏まえた改善点/概算要求にお	ける反映状況
			備考	

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成2	4年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度		平成2	8年度					
平成29年度										
資金の流れ (り先いる) (単位:百万円) (単位:百万円)	広の		土交通省 5百万円 用による下水道リア東施にあたってので、進捗管理・指 【公募等 「大会実験で 「大会実験で 「大会な影響を表する。」 「大会な影響を表する。」 「大会な影響を表する。」	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	公共団体等(5550百万円 の先進的な取組 間会社等(1者) 15百万円 の実施に政の手総 をや行めなの手続	者) 目について、社	В.			
おいてブロックごとに最大の金額	費 目	使 遠	 余	金額(百万円)	費目	使	 5 途	金 額 (百万円)		
が支出されている				(000)				(ロハロ)		
者について記載 する。費目と使途 の双方で宝情が	計			0	計			0		

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

プロ: 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1							

事業番号 新31 - 0008

			3	平成3	〇年度行]政₹	事業レ	ビュ-	ーシート		<u>~ н</u>	国土3		Î)	_
事業名	河川流 築方策	域連携による 検討経費	可川を基軸	とした生態	張系ネットワー	-ク構	担当音	邓局庁	水管理・国土	保全局				作成	責任者	
事業開始年度		t3 1 年度		終了)年度	平成32:	年度	担当	課室	河川環境課	Į.			課長	光成	 政和	
会計区分	一般组	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		社会資本學							
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	興と経 の保全	済活性化に向	けた取組	みを一体的	に行う必要が	ີ່ ສລູ ເ	したがって、	本事業	では、河川流域	の取組み	と連携し	、生物多株	兼性が保	たれた	の保全、地域進 良好な自然環境 済活性化に資す	_ 境
事業概要 (5行程度以内。 別添可)								すする。検討した	Ξ							
実施方法	委託•	請負														
		当初予補正予		27	7年度 - -		28年度 - -		29年度 - -		30	年度 - -		31	年度要求 12	
	予算	前年度から			-		-		_		_					
予算額・	の状況	翌年度へ約	燥越し		-		-		-		-					_
執行額 (単位:百万円)	予備費等		等		_		0		_			-				
	計				0				0			0			12	_
		執行額													_	
	平 2 m 3	執行率(%) 予算+補正予算		-		-		_				_			_	
		執行額の割合	(%)	20/5/5	-		- -		-		主な増減理師					
	7k	歳出予算目 〈環境対策調		30年度	当初予算	3	1年度要求 12	ĸ			土	4 増減性	ш			
	75	(垛块对宋丽)	且其				12									
平成30·31年度 予算内訳 (単位:百万円)																
		その他 ————		#V	ALUE!		0									
		計			_		12		I				中間	日煙	目標最終年度	슢
	兌	2量的な成果	目標		成果指標			単位	27年度	28年	度 2	29年度		年度	32 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	な生態 築に向	2年度までに 5系ネットワー 対けた取組を	-クの構 重点的	クの構築 の設置及	:生態系ネット に向けた協認 び方針・目標 な主体の参画	義会 票の決	成果実績		_	-		-	-			
(7717)	協議会	≝する水系にる 会の設置及び や定した水系の こする	方針・目	協議会が 広域的な クの構築	、設置されただ 生態系ネット に向けた取り	水系/ ・ワー リ組み	目標値 達成度	%	-						100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省 水管	理・国土値		に推進するが	水糸)										
	■ 及でい	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記書	が必り	要な場合(はチェッ	クのト【別紙・	1](二記:1	Ŕ.	チェッ	ク			_

			₩ 年上45 上版		77 /T	27.F.F	00 F F	20 年 #	30年度	31年度
	指標		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	活動見込	活動見込
	動実ウトプ		河川を基軸とした生態系ネットワーク構築のための手引きの作成(平成32年度)	活動実績	式	-	-	-	-	-
				当初見込み	式	- -	- -	-	-	-
			算出根拠	単位当たり	単位 百万円	27年度	28年度	29年度	30年月	变活動見込 ─────── -
単	位当だ		執行額/手引き数	コスト	ロクロ	_	_	_		
			MIJER JICA	計算式	百万円/式	-	-	-		-
		政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会	の実現						
		施策	(8)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク	7の形成、	適正な汚	水処理の確	保、下水道資	背源の循環を	推進する	
政策評価	政策評	284	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
価、経済	評価	測定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	-
-		тик		目標値	ı	-	-	-	-	-
財政再生			本事業の反	は果と上位	施策•測	定指標との関	係			
生アクショ		効果的し、生	h・効率的な連携方策等を検討し、手引きを作成・公表す・ 物多様性の保全や地域活性化に貢献する。	ることによ	り、多様な	は主体と連携	した生態系ネ	ベットワーク形	が成のための	取組みを推進
ンヨン		改革 項目	分野: -							
・プロ	7	第一	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
クラ	クシ経	I — N		成果実績	-	-	-	-	-	-
ログラムとの関係	ョ済ンニ	階 I I	_	目標値	-	-	-	-	-	-
関	プロリング			達成度	%	-	-	-	-	-
條	ロ再 グ生 ラ	<u> </u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	4	第一階		成果実績	-	-	-	-	-	-
		層・	-	目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	_	-	-	-	-

			事業所管部局による点核	è·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
費	事業の目的	は国民や社会のニース	ズを的確に反映しているか。	0	主に、田園部などの地方をターゲットとした地域活性化に資するものである。
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	生物多様性保全・地域活性化に係る事業は国も連携して実施すべき事業である。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要が	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業により、生物多様性の保全や地域活性化への貢献が 期待される。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。		
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。		
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	-	
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	制減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	-	
業		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-	
1	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	-	
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	•	
関連					
事業					
					_
点検・	点検結果	様々な便益の低下が		が将来	も相まって生物多様性の損失や生態系から得ることができる にわたって維持されるよう、生物多様性が保たれた良好な自然 ぱする。
改善					
結果	改善の 方向性	_			
	1	l .			

外部有識者の所見							
	一大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大						
	事業成果について、生態系ネットワーク構築に向けた河川流域における具体的な取組の検討や観光面等との連携方策の検討を促進するものと なるよう、事業の効率的・効果的な執行に努めるべき。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	備考						

		関連	する過去のレビューシー	ートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	平成	24年度	म	成25年度	
平成26年度		平成27年度	平成	28年度			
平成29年度) を記入。執行実績がない新規	* * ** +** + **	\	<u> </u>		
資金のがでででで、単位: 百万万円 では、	け取 f行っ cつい る)		12百 多様な主体と連携 ワーク形成のため 連携方策検討の企 【随意契約(企画) A. 民 12百 観光や水辺利また 課題の体系的整理	の効果的・効率的な 画・立案、進捗管 ・			
		A.	1 4 17		E	3.	1 4 17
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使	途	金額(百万円)
費目・使	途						
(「資金の流おいてブロ	ックご 📗						
とに最大の が支出される	ている						
者についてする。費目と							
の双方で実 分かるよう	【情が						
載)							
	計			計			
	費目・使途欄につ	いてさらに記載が必要な場	合はチェックの上【別紀	2]に記載	チェック		l .
						1	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								